

事務事業名	自治公民館活動支援事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連				
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課		
施策名	21	生涯学習の推進		所属係	生涯学習班	課長名	野本 立一		
基本事業名	79	生涯学習団体やスポーツ団体の組織化の推進		担当者名	谷本 洋美	電話番号 (内線)	096-248-5555 1503		
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 03	事業	公民館費	法令根拠 合志市社会教育関係団体活動事業補助金交付要綱		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 各自治公民館へ均等割20,000円、戸数割50円の活動補助金を交付する。 (業務の内容) 自治公民館からの補助金交付申請書を受理する。申請書審査後、交付決定となれば交付決定書を発行して各公民館長等からの請求書を受け、補助金を交付する。 (予算の内訳) 負担金補助及び交付金						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費計 (B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

旧合志町の地区公民館(34地区)に1,026千円の地区公民館活動助成金を交付

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

合志市全体の地区公民館(78地区)に交付予定。ただし、旧西合志地区はコミュニティを対象に交付する予定である。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

自治公民館活動(18年度までは旧合志町地域、19年度以降は合志市全体の自治公民館)、及び旧西合志地域の各コミュニティ活動

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

自治公民館活動(コミュニティ活動)を活発に行ってもらう

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

自治公民館活動(コミュニティ活動)への参加者が増える

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 交付補助金額	円
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 自治公民館数	館
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 自治公民館活動の頻度	回
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 自治公民館活動(コミュニティ活動)の参加者数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		1,032	1,026	1,075	1,075	1,075	1,075
			事業費計 (A)	千円	0	1,032	1,026	1,075	1,075	1,075	1,075
	人件費		正規職員従事人数	人	3	3	4	4	4	4	4
			延べ業務時間	時間	120	120	230	230	230	230	230
			人件費計 (B)	千円	300	300	913	913	913	913	913
			トータルコスト(A)+(B)	千円	300	1,332	1,939	1,988	1,988	1,988	1,988
活動指標	アイウ	円		1,032,000	1,026,000	1,075,000	1,075,000	1,075,000	1,075,000		
対象指標	アイウ	館	35	35	35	78	78	78	78		
成果指標	アイウ	回	未調査	未調査	未調査						
上位成果指標	アイウ	人	未調査	未調査	未調査						

事務事業名	自治公民館活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等					
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？					
地域公民館の活動助成事業が開始された年代は明らかではないが、草の根からの生涯学習活動の振興を図るため開始されたものと思われる。					
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化したか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
合併前、旧両町の地域生涯学習活動への支援の方法は、地域公民館を単位とした旧合志町と、地域公民館の連合体とも言えるコミュニティを単位とした旧西合志町とは、手法が異なっていた。					
合併後、制度を統一してコミュニティ活動助成を廃止し、旧合志町方式としたので、助成総額は旧2町合算時より増える結果となる見込みである。ただ、長い歴史を持つ旧西合志地域の「コミュニティ活動」継続のため、コミュニティを構成する各公民館の費用拠出が欠かせないと思われる。					
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？					
旧西合志町のコミュニティ活動助成金は、人口の多寡や事業の濃淡にかかわらず定額(1コミュニティ当たり137,000円)であったため、旧合志町の「均等割」+「人口割」での算定がより公平であるとの指摘を地域住民から受けている。					

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事業によって地域の公民館活動、生涯学習活動の振興につながるの、政策と結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 合併前、旧両町の地域生涯学習活動への支援は手法が異なっていたが、積極的に地域の振興を図るには行政の支援は必要であり、事業は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 事業の対象は地域公民館活動であり、市が意図する地域の振興にかなうので適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 地域の公民館活動は、行政の支援の多寡よりも、その地域住民の参加意識の高まりがより重要である。魅力ある地域づくりこそが住民の多数の参加を促し、成果の向上のためには欠かせない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ それぞれの地域公民館活動を、すべて地域独自の費用負担で行わなくてはならないので、地域の負担能力の差によって活動内容等に格差が広がって、地域での生涯学習活動にも格差を生じる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 地域公民館活動＝地域ととらえ、各課バラバラに交付している各種の助成金を整理統合すべきである。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 地元と公費の負担のあり方を見直し、地元負担の割合を増やすことで事業費の削減は可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 助成金の交付や、事業実績の確認など、必要最小限の事務であるため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 地元と公費の負担のあり方を見直し、地元負担の割合を増やすようにしていくべきである。

合志市

事務事業名	自治公民館活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

地域公民館活動への助成制度は、合併前の旧両町で手法の違いがあり、双方とも長い歴史を有していたため、制度上の統合を行っても、手法の変更は難しいと思われる。

また、合併時に、住民サービスの手厚いほうに合わせることをしたため、旧西合志地区は従来より優遇されることになったが、財政上は問題視されている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☒ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

①地域公民館活動=区の活動とみなし、同一地域に各課がばらばらに交付している助成金を整理統合する。

②助成率の見直し、助成上限(均等割額)の見直しなどで、公費の負担割合を減らし、助成総額を圧縮する。

などの改善を検討していきたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

地域公民館活動の助成金レベルダウン、地元負担の増加は避けられず、反発が予想される。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項